

能登内浦商店街

(内浦商店連盟協同組合)

石川県鳳珠郡能登町小木地区・松波地区

ポイントカードに「見守り機能」 を実装、地域の安全にも貢献



取組の背景

町民アンケートで 消費者ニーズを把握

能登町は高齢者の比率が高く、内浦商店連盟への加盟店も含めた商業者についても高齢化が進行している。また近隣に大型店が出店したこともあり、同商店連盟の小売店舗における消費者離れが問題となっている。

2018年3月に町民アンケートを実施したところ、能登町の住民のうち特に40歳代までの若年層における消費が、県庁所在地である金沢周辺的大型店に流出していることがわかった。50歳代から60歳代においても地区周辺の大型店を選ぶ傾向があり、地元商店街での消費志向が強いのは70歳代以降の高齢者が中心となっていることが判明した。また同アンケートにより、ポイントカードの機能として、消費者である住民の安心・安全に寄する付加機能の要望が多いことがわかった。

今般の新型コロナウイルス感染症流行においては、感染拡大防止のため買物客と店員の接触を減少させる必要がある。同商店連盟では、人と人の接触を減らすためにキャッシュレス化を促進することに加え、同アンケートにより判明した、住民の安心・安全に繋がるポイントカード付加機能の検討を開始。消費者である住民の要望に応えることで、若年層にも地元の商店街を利用してもらおうこと、また新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んだ地域の消費回復を図ることを目的とし、ポイントカードを切り口とした取組の検討を開始した。



松波地区

取組の内容

「ひまわりカード」を活用 住民のニーズに応える

内浦商店連盟は、消費者の利便性向上と加盟店の生産性向上を図るため、同協同組合が展開するIC型ポイントカードにキャッシュレス機能を付加した。また、能登町と「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結し、行政と連携しキャッシュレス化を推進している。

大型店に対抗し、従来のポイントカード機能や電子マネー機能に加え、若年層から関心が高い「キャッシュレス・ポイント還元事業」に対応するため、キャッシュレス・ポイント還元事業決裁事業者、またマイナポイント付与事業者への登録もいち早く実施した。「キャッシュレス・ポイント還元事業」終了後は、若年層の消費を定着させるため、独自のプレミアムポイント付与事業を展開している。

またポイントカードを活用し、住民の安心・安全に繋げるための取組も行っている。子育て世代や独り住まい高齢者の近親者からの「見守り機能」へのニーズが高いこ

とから、教育委員会、学校、PTA、また能登町高齢者支援センター（ひまわりネットワーク）と連携を図り、専用機にカードをかざすと家族へメールが送信される「見守り機能」を実現した。ポイントカード名称を「UPポイントカード」から「ひまわりカード」に変え、サービスの普及にむけPR活動にも力を入れている。

これらの取組は、町民アンケートをはじめとした住民からの聞き取り調査からわかった消費者ニーズへの対応が主軸となっている。導入後は、実際に若い主婦層や高齢男性の新規会員が増加したことから、地域の要望に応えることができた取組であると考えられる。



ひまわりカード

取組の成果

「ひまわりカード」会員への
施策で来街者が増加

内浦商店連盟が展開するIC型ポイントカード「ひまわりカード」を活用し、キャッシュレスポイント付与事業(2019年12月から2020年3月)に取り組んだことで、電子マネー決済額(月額平均)は前年対比71倍の実績を上げている。また「ひまわりカード」会員へのポイント進呈などの取組により、定期的実施される商店街通行量調査では来街者が増加に転じている。

さらに、住民のニーズに応え子供や高齢者の見守り

機能を付加することで地域住民の暮らしの安心・安全の確保に貢献している。



子ども見守り・高齢者見守りの取組

実施体制

内浦商店街連盟協同組合は、同組合員をグループ(班)に分け、役員主導のもと組合員からの協力体制を構築している。グループ(班)に分けて情報の周知や共有を行うことで、情報が事務員や執行部だけに偏らない体制を築いている。

また、石川県中小企業団体中央会・町商工会の支援のもと「能登スタンプ会(羽咋市以北の商店会で構成)」に加入し、各組合における催事に関する内容など情報交換を行っている。情報は同組合員へ共有し、同商店連盟での取組に活かしている。

その他、経営コンサルタントの招聘や、商店街支援センター派遣講師の活用により、同組合員向けに講習会を開催するなど、専門人材の活用も積極的に行っている。

キーパーソンからのコメント

カードで結ぶ地域の絆

1993年にポイントカードを導入し、2018年12月、ひまわりカードと名称を変えてリニューアルをしました。旧カードでは非会員だった多くの若い主婦層や高齢男性の方々に会員になっていただきました。単なるリニューアルでなく、ポイントカードに見守り機能を付加したことが大きな理由だと思っています。過疎化・高齢化のなか、「自助」「共助」「公助」のスローガンのもと

住民相互の絆を深め、地域の安心・安全に繋げていくスタート台に立ったと思っています。能登町をはじめ、ひまわりネットワーク(高齢者支援センター)、小学校PTA、地区防犯協会の皆様の御支援に感謝申しあげる次第であります。キャッシュレス化を一層定着させ地域商業の活性化に向けて事業を実施して参ります。



内浦商店連盟協同組合 理事長 廣瀬英人
(右は、前理事長 石崎芳浩)

商店街の概要

内浦商店連盟は能登半島のほぼ先端に位置し、旧能都町、内浦町、柳田村の3町村が合併し誕生した能登町の小木地区、松波地区の商店で構成されている。能登町小木は日本海屈指のイカの水揚げ高を誇っている。地域の高齢化・過疎化が進んでおり、漁業従事者数をはじめ商業者も減少傾向にある。また近隣への大型店の出店により、同商店街の小売店舗における消費者離れが進行している。内浦商店連盟協同組合は、問題の解決に向け、ポイントカード・電子マネー(プリペイド)システムを導入、カード会員を中心とした各種販促イベントの実施などの取組を行っている。

所在地 石川県鳳珠郡能登町小木地区・松波地区

人口 約1.6万人(石川県鳳珠郡能登町)

電話 0768-74-1341

FAX 0768-74-1341

URL <https://inet-noto.jp/upc>

会員数 36名

店舗数 53店舗(小売業35店、飲食業6店、サービス業6店、
金融業2店、医療サービス業4店)

商店街の類型 複合型

主な客層 主婦、高齢者

／70歳代以上、60歳代